

平成21年度第2回外国籍県民県政モニターアンケート

調査結果

1 調査の概要

(1) 調査目的

県が在住外国人支援をはじめとする多文化共生推進施策をすすめていく上での参考とするため、アンケート調査により外国籍県民の意見・要望を把握することを目的とする。

(2) 調査手法

インターネット調査及び郵送による調査

(3) 調査対象者

外国籍県民県政モニター118名

(うち回答者数71名、回答率60.2%)

(4) 調査項目

- 外国人への情報提供について(情報の入手方法、国際課ニュースレターの頻度・量、役に立った記事、県や市町村から生活に必要な情報を入手できているか)
- 治安、警察活動について(日本は住むのに安全な国か、警察・警察官に望むこと、参加したい警察のイベント、交番・駐在所について、生活の安全や安心を確保するために効果的なこと)

(5) 調査期間

平成21年2月5日(金)～2月28日(日)

(6) 回答者の属性

	全体	71 (人)	100.0 (%)
性別	男性	23	32.4
	女性	48	67.6
年齢	20代	16	22.5
	30代	30	42.3
	40代	17	23.9
	50代以上	8	11.3
在留年数	1～3年未満	15	21.1
	3～5年未満	7	9.9
	5～10年未満	18	25.4
	10年以上	31	43.7
在留資格	日本人の配偶者	16	22.5
	永住	29	40.8
	人文知識・国際業務	4	5.6
	留学	3	4.2
	特別永住	3	4.2
	家族滞在	4	5.6
	教授	1	1.4
	その他・不明	11	15.5
職業	専業主婦	24	33.8
	会社員	19	26.8
	学生	4	5.6
	無職	7	9.9
	その他・不明	17	23.9
国籍	中国	40	56.3
	韓国・朝鮮	12	16.9
	ブラジル	3	4.2
	ペルー	3	4.2
	その他	13	18.3

2 調査結果の見方

(1) グラフ数値は、回答者数を基数として算出した回答比率である。

(2) 回答比率は、小数点第2位を四捨五入したものであり、個々の比率の合計は100%にならないことがある。

(3) 複数回答可能な設問については、回答比率の合計が100%を超えることがある。

(4) アンケートでのその他意見については、主なものを抜粋した。